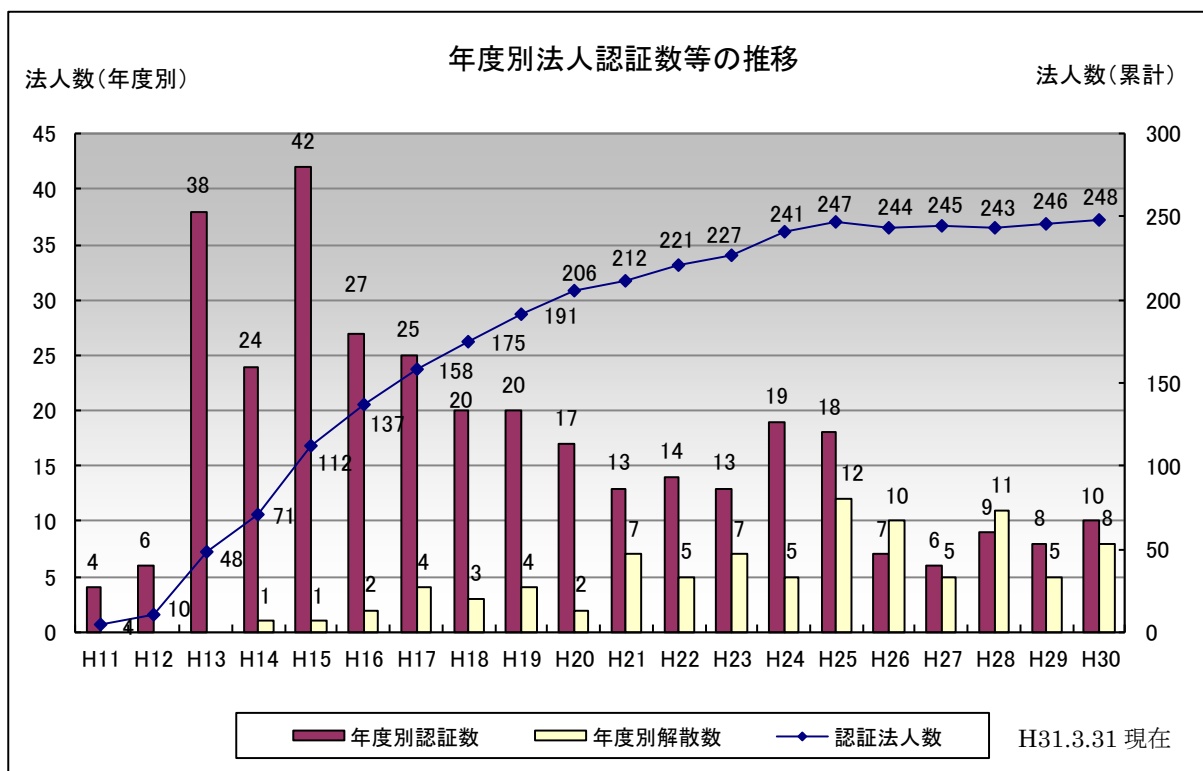


■ 県内の NPO 法人の動向

平成 10 年 12 月に特定非営利活動促進法（NPO 法）が施行されてから今年で 21 年となり、平成 31 年 3 月 31 日現在、248 法人が認証されています。全国では 3 月末現在、51,610 法人が認証されており、人口 10 万人当たりでは全国 29 位となります。

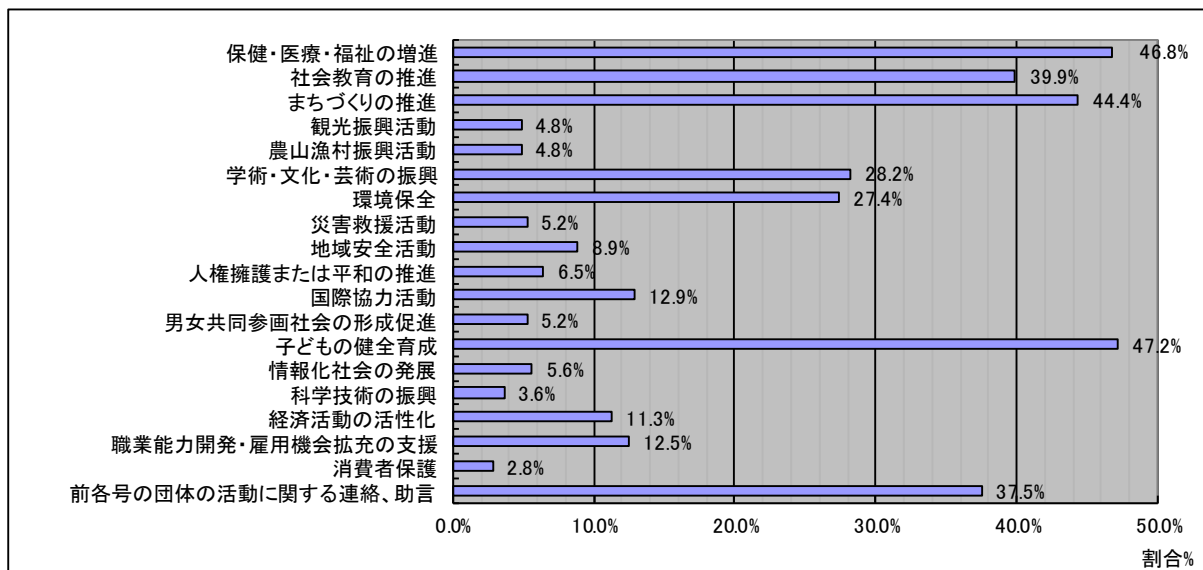
1 NPO 法人数と年度別解散数の推移



表を見ますと、年度ごとの認証数は平成 15 年度をピークに減少し、H30 年度の認証数は 10 法人となっています。一方近年、人材確保が困難などの理由で解散する法人もあり、平成 25 年以降、法人数はほぼ横ばいとなっています。

2 活動分野別 NPO 法人の割合

(H31.3.31 現在)



福井県内の NPO 法人の活動分野別にみると、子どもの健全育成を図る活動が 47.2% で最も高く、次いで保健、医療または福祉の増進を図る活動が 46.8% となっています。

保健、医療または福祉の増進を図る活動を行っている法人の割合は、全国（H31.3.31 現在）で見ても 58.6% と高く、これは全国的な傾向といえます。一方、子どもの健全育成を図る活動を行う法人の割合は、全国では 46.6% となっており、全国と比較して本県での割合が高いことが分かります。

【活動事例】…割合の高い 5 位まで

①子どもの健全育成を図る活動 47.2%（全国平均 46.6%③）

- ・子育てに関する電話・面接相談
- ・乳幼児、児童に対する一時預かり保育 等

②保健・医療又は福祉の増進を図る活動 46.8%（全国平均 58.6%①）

- ・介護保険事業の実施
- ・高齢者や障害者に対する外出、通院などの支援 等

③まちづくりの推進を図る活動 44.4%（全国平均 44.1%⑤）

- ・清掃活動や花壇づくりなど景観整備
- ・地域の公共交通マップの作成・配布 等

④社会教育の推進を図る活動 39.9%（全国平均 48.1%②）

- ・自然体験教室の開催
- ・中高齢者向けパソコン教室 等

⑤活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助活動

37.5%（全国平均 46.5%④）

- ・市民活動を行う団体の支援
- ・まちづくり、地域づくりの支援 等

3 市町村別 NPO 法人数

県内の全市町に NPO 法人がありますが、福井市に事務所を設置している NPO 法人は 97 法人と最も多くなっており、県内のおよそ 4 割の NPO 法人が福井市に集中していることになります。

嶺南地方には 43 法人あり、その内訳は敦賀市 15 法人、小浜市 10 法人、次いで若狭町が 8 法人となっています。

市町	法人数	市町	法人数
福井市	97	永平寺町	4
敦賀市	15	池田町	2
小浜市	10	南越前町	3
大野市	11	越前町	3
勝山市	7	美浜町	2
鯖江市	24	高浜町	3
あわら市	9	おおい町	5
越前市	19	若狭町	8
坂井市	26	計	248

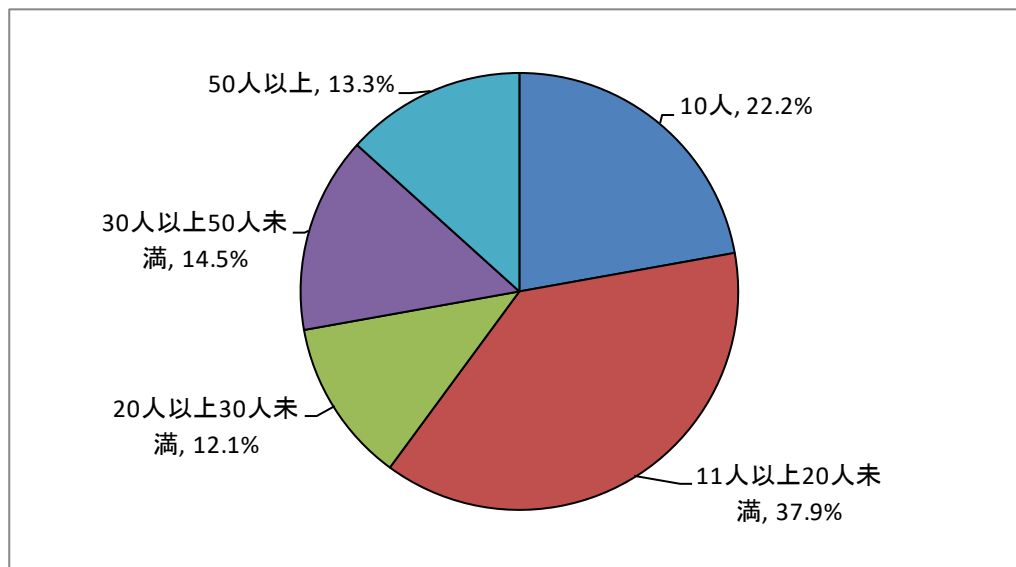
(H31.3.31 現在)

4 社員や事業規模からみた NPO 法人の状況

(1) 社員（正会員）数

NPO 法人の設立のためには、最低 10 人以上の社員が必要ですが、県内の NPO 法人の社員数を見ると、設立要件の社員数 10 人の法人が約 2 割で、20 人未満の法人がおおよそ 6 割を占めています。

このように、少ない社員（正会員）で活動を行っている法人が多いことが分かります。

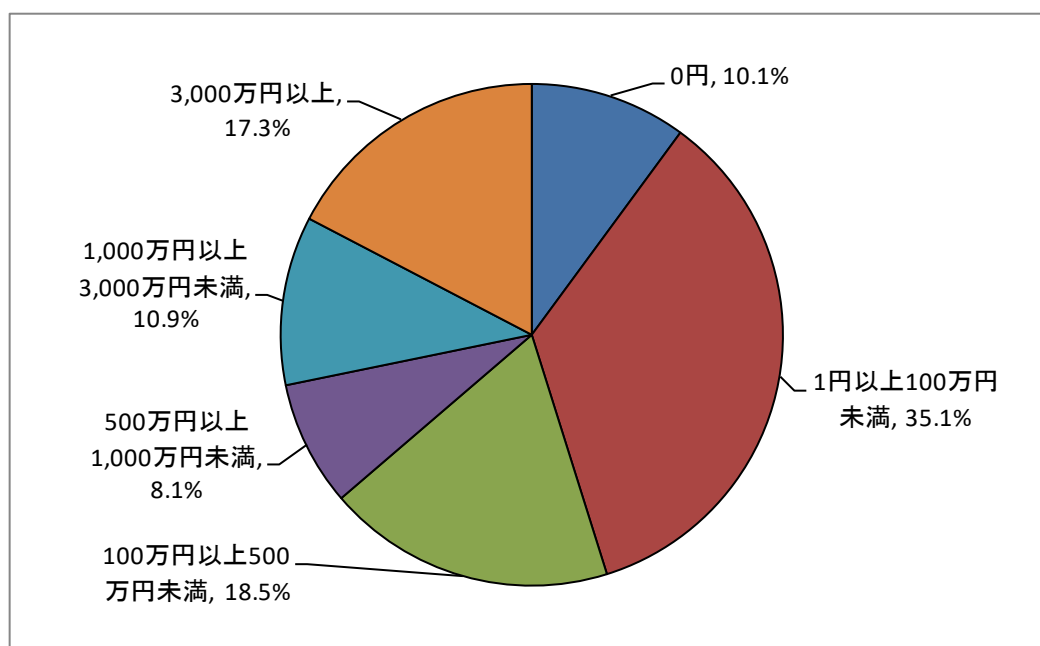


(2) 事業規模別

ア 年間経常収入額

県内の NPO 法人を年間経常収入額別に見ると、1 円以上 100 万円未満の法人の割合が 35.1%と最も高く、次いで 100 万円以上 500 万円未満が 18.5%となっています。

年間経常収入額が 0 円の法人を含むと、500 万円未満の法人の割合がおおよそ 6 割を占めています。

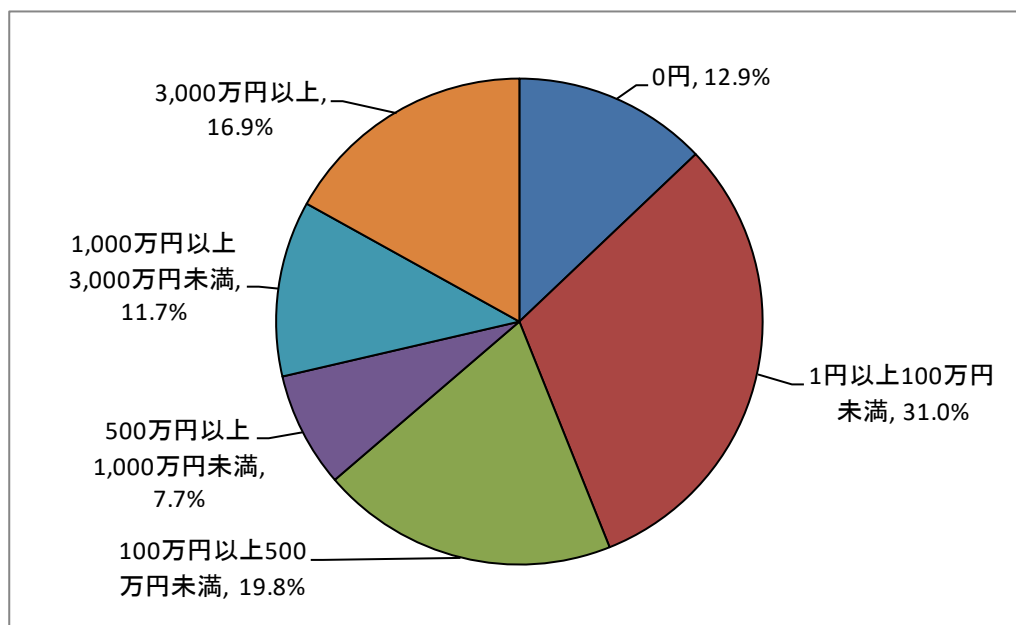


経常収入額…会費・入会金収入、事業収入など事業を行っていく中で常時発生する収入

イ 年間経常支出額

一方で、年間経常支出額を見ると、1円以上100万円未満の法人の割合が31.0%と最も高く、次いで100万円以上500万円未満が19.8%となっています。

年間経常支出額が0円の法人を含むと、500万円未満の法人の割合がおおよそ6割を占めています。



経常支出額…事業費、管理費といった事業を行っていく中で常時発生する支出

<まとめ>

福井県内には平成31年3月31日現在で248法人あり、法人全体の約4割が福井市に集中しています。

活動分野別の割合では、子どもの健全育成を図る活動が最も高く、次いで保健、医療または福祉の増進を図る活動が高くなっています。

また、社員数は20人未満の法人がおおよそ6割で、年間経常収入額・支出額が500万円未満の法人も約6割を占めており、これらのことより県内のNPO法人は小規模団体が多いことが分かります。